

# 奈良県の財務諸表

平成22年10月

奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	3
II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	6
II-2. 作成基準日.....	6
II-3. 基礎数値.....	6
III 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	7
III-2. 貸借対照表の概要.....	10
III-2-1 総括.....	10
III-2-2 資産.....	10
III-2-3 負債.....	12
III-2-4 純資産.....	13
III-2-5 注記.....	14
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	14
IV 奈良県普通会計行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	16
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	18
IV-2-1 総括.....	18
IV-2-2 経常行政コスト.....	18
IV-2-3 経常収益.....	18
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	19
V 奈良県普通会計純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	20
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	22
V-2-1 総括.....	22
V-2-2 純資産の内訳.....	22

VI 奈良県普通会計資金収支計算書	
VI-1. 資金収支計算書とは.....	24
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	26
VI-2-1 総括.....	26
VI-2-2 経常的収支の部.....	26
VI-2-3 公共資産整備収支の部.....	26
VI-2-4 投資・財務的収支の部.....	27
VI-2-5 注記.....	27
 VII 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1. 対象会計範囲.....	28
VII-2. 連結の方法.....	29
 VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	45
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	46
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	46
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	46

## 〈はじめに〉

本県においては、行財政改革に関する取り組みを進める中、独立した事業体として成果主義や発生主義会計等を基にした民間経営の発想や手法を積極的に活用することとし、その一環として、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県全体及び連結について、それぞれ財務書類4表を作成しています。

今後は、当該財務諸表の充実に努めるとともに、全国的な新地方公会計制度での財務諸表整備の進展による財務分析情報の充実に県の財政運営に活用していきたいと考えております。県民の皆様におかれましては、従来から公表している県の財政状況とあわせてご覧いただくことにより、県財政への理解をさらに深めていただけることを期待しております。

### ※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

#### 〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。

#### 〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

#### 〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

#### 〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

# Ⅰ 新地方公会計制度について

## Ⅰ-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また「より精度の高い財務情報」の提供により「住民に対する責任を会計的に明らかにする（パブリック・アカウンタビリティ）」ために、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

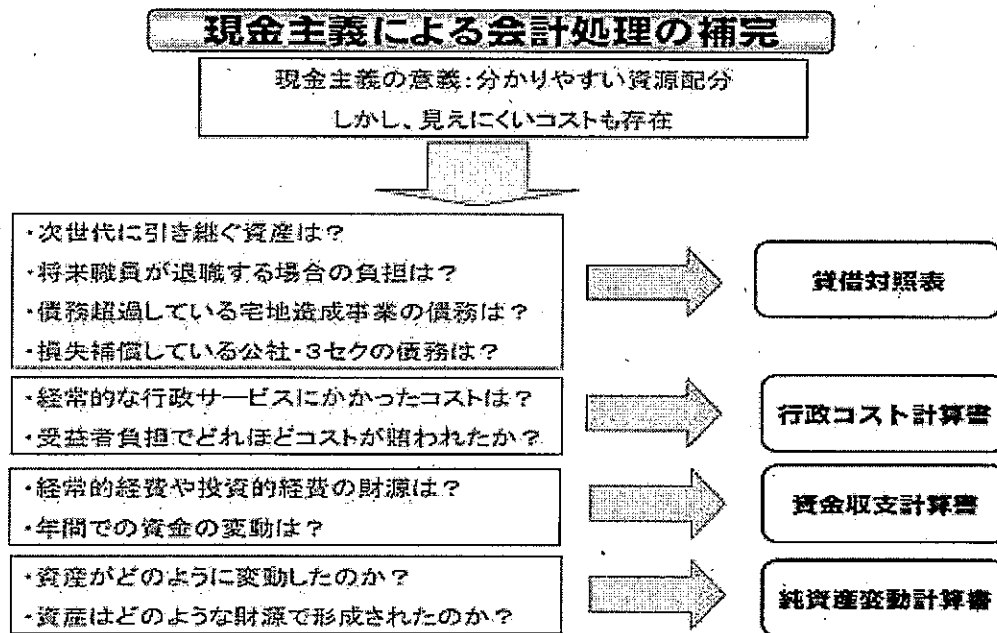
年	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言。
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表。
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表。
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表。
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示。
平成21年	普通会計、県全体、連結の 財務書類4表の作成・公表	

## 1-2. 新公会計制度とは

新公会計制度においては、

- ・ 各諸表における様式の見直しと「純資産変動計算書」の導入
- ・ 有形固定資産情報の精緻化（時価評価の導入）
- ・ 普通建設事業費における補助金・負担金等（他団体における資産形成）の注記
- ・ 普通会計の将来的な財政負担（債務負担行為）に関する情報の注記

など、所要の改訂が行われ、地方公共団体の「現金主義」では見えにくいコスト情報を、財務書類4表をもって補完することとしています。



<出典：平成19年11月：公会計に関するブロック説明会（総務省）資料>

また、「新公会計制度」においては、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示され、各県の事情に応じ、選択・対応することとなっています。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点が大きな違いといえます。

## 1-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報をご提供することを目指し、平成20年度決算から「新モデル」導入に取り組んでいます。

### 1 導入モデル 「総務省方式改訂モデル」

「総務省方式改訂モデル」を選択しています。

### 2 作成書類 「普通会計、県全体、連結・財務書類4表」

普通会計、県全体（公営企業会計を含む）、連結（第三セクター等を含む）について、

それぞれ財務書類4表を作成しています。

3 「新公会計制度」導入による、従来モデルからの主な変更点

<貸借対照表>

計上科目	従来モデル	新モデル
資産の部		
公共資産	「有形固定資産」として、過去からの普通建設事業費の累計値を減価償却処理し計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の「有形固定資産」から「売却可能資産」を抽出。「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない未利用の財産を対象とし近隣土地の公示価格等を参考として時価評価を実施。</li> <li>・区分の変更 (労働費・農林水産業費・商工費→産業振興等)</li> <li>・耐用年数の変更 (道路、街路、林道：15年→48年)</li> </ul>
投資等	「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の年度末残高を計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の計上・処理に加え、</li> <li>・未収金のうち1年以上の長期にわたる延滞債権を「長期延滞債権」として分類・計上。</li> <li>・計上科目のうち、過去の実績からの推計などにより回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。</li> <li>・「投資及び出資金」について、市場性のあるものは市場価格、市場性のないものは投資・出資先の財務状況に応じ時価評価を実施。</li> </ul>
流動資産	「現金・預金」及び「未収金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の計上・処理に加え、計上科目のうち過去の実績からの推計等により回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。</li> </ul>
負債の部		
固定負債 流動負債	「地方債」、「退職給与引当金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の計上・処理に加え、「債務負担行為」のうち「既に県が負担すべき債務の額が確定したもの等」について、今後支払予定額を「長期末払金」及び「未払金」として計上。</li> </ul>

		・「賞与引当金」の計上
純資産の部	「国庫支出金」、「一般財源等」を計上。	次のように分類。 ・「公共資産等整備国庫補助金等」 ・「公共資産等整備市町村負担金等」 ・「公共資産等整備一般財源等」 ・「その他一般財源」 ・「資産評価差額」

その他の変更点として、“注記”において、「他団体等への支出金により形成された資産」に関する情報、地方自治法第214条に基づき設定した「債務負担行為」に関する情報などの各種情報の充実を図っています。

#### <行政コスト計算書>

- ・「生活インフラ・国土保全」等、支出目的別にコストを分類
- ・「災害復旧費」は臨時損益として純資産変動計算書に計上
- ・地方税や国庫支出金については純資産変動計算書に移行し、直接の受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみを計上
- ・賞与引当金繰入額の計上等、貸借対照表の修正に対応した修正

#### <純資産変動計算書>

新モデルに基づき、作成しました。

#### <資金収支計算書>

新モデルに基づき、作成しました。

また、“注記”として、「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」等の情報を記載しています。



## II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法

奈良県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

### II-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### II-2. 作成基準日

平成22年3月31日を基準日としています。

ただし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成21年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

### II-3. 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

### Ⅲ 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）

#### Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	981,124,620
①生活インフラ・国土保全	1,794,169,850	(2) 長期未払金	
②教育	217,388,465	①物件の購入等	0
③福祉	9,534,353	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,901,852	③その他	4,437,877
⑤産業振興	157,093,055	長期未払金計	4,437,877
⑥警察	49,351,096	(3) 退職手当引当金	143,771,429
⑦総務	43,653,899	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,275,092,560	固定負債合計	1,129,333,926
(2) 売却可能資産	3,956,687	2 流動負債	
公共資産合計	2,279,049,247	(1) 翌年度償還予定地方債	69,171,770
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,762,373
①投資及び出資金	123,030,113	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,672,000
②投資損失引当金	△ 7,409	(5) 賞与引当金	8,328,743
投資及び出資金計	123,022,704	流動負債合計	99,934,886
(2) 貸付金	28,555,077	負債合計	1,229,268,812
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	12,255,782	1 公共資産等整備国庫補助金等	602,020,508
②その他特定目的基金	75,810,368	2 公共資産等整備市町村負担金等	18,446,389
③土地開発基金	0	3 公共資産等整備一般財源等	1,264,227,365
④その他定額運用基金	369,711	4 その他一般財源等	△ 544,010,281
⑤退職手当組合積立金	0	5 資産評価差額	3,899,907
基金等計	88,535,841	純資産合計	1,344,583,908
(4) 長期延滞債権	7,811,815		
(5) 回収不能見込額	△ 3,231,244		
投資等合計	244,695,193		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,831,953		
②減債基金	30,172,917		
③歳計現金	7,083,329		
現金預金計	47,088,199		
(2) 未収金			
①地方税	1,606,795		
②その他	1,415,927		
③回収不能見込額	△ 16,641		
未収金計	3,010,081		
流動資産合計	50,098,280		
資 産 合 計	2,573,852,720	負債・純資産合計	2,573,852,720

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	266,523,363千円
②教育	23,693,876千円
③福祉	40,699,563千円
④環境衛生	11,834,665千円
⑤産業振興	121,923,860千円
⑥警察	120,671千円
⑦総務	14,010,113千円
計	478,805,111千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	84,516,588千円
②地方債	195,346,901千円
③一般財源等	198,942,622千円
計	478,805,111千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,871,491千円
②債務保証又は損失補償	18,182,580千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	9,473,893千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち555,336,632千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,247,461,650千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,053,042,984千円	1,053,042,984千円	
債務負担行為支出予定額	5,668,640千円	0千円	5,668,640千円
公営事業地方債負担見込額	7,791,792千円		7,791,792千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	171,541,117千円	171,541,117千円	
第三セクター等債務負担見込額	9,417,117千円	0千円	9,417,117千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	636,775,222千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	81,872,674千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,351,349千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	543,551,199千円		
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	610,686,428千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は721,157,499千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は932,050,022千円です。

奈良県普通会計有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D	うち資産評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C			
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	553,057,680	1,817,182,162	576,069,992	36,831,946	1,241,112,170	1,794,169,850	0
道路	238,891,167	980,483,007	320,452,745	20,072,838	660,030,262	898,921,429	
橋りょう	22,468,654	100,094,348	20,550,449	1,605,348	79,543,899	102,012,553	
河川	85,506,341	334,225,705	108,462,853	6,719,325	225,762,852	311,269,193	
砂防	13,192,451	146,649,455	38,294,125	2,864,496	108,355,330	121,547,781	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	170,349,547	190,200,501	54,776,227	3,886,039	135,424,274	305,773,821	0
街路	88,996,885	141,011,202	33,992,739	2,732,493	107,018,463	196,015,348	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	47,904,062	12,153,518	6,628,432	300,828	5,525,086	53,429,148	
公園	33,094,405	36,413,786	13,533,061	852,718	22,880,725	55,975,130	
その他	354,195	621,995	621,995	0	0	354,195	
住宅	20,216,998	59,659,715	30,149,920	1,483,030	29,509,795	49,728,793	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	2,432,522	5,869,431	3,383,673	200,870	2,485,758	4,918,280	
教育	91,468,886	200,155,877	74,236,308	3,962,402	125,919,569	217,388,455	0
小学校	0	0	0	0	0	0	
中学校	0	0	0	0	0	0	
高等学校	37,402,744	99,555,047	40,469,342	1,980,116	59,085,705	96,488,449	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	4,307,380	16,573,800	5,893,926	326,554	10,679,874	14,987,254	
大学	3,724,479	5,455,599	2,275,040	108,505	3,180,559	6,905,038	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	42,005,088	58,197,024	18,162,409	1,152,627	40,034,615	82,039,703	
その他	4,029,195	20,374,407	7,435,591	394,600	12,938,816	16,968,011	
福祉	4,725,144	18,254,474	13,445,265	644,423	4,809,209	9,534,353	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	4,725,144	18,254,474	13,445,265	644,423	4,809,209	9,534,353	
環境衛生	1,659,938	8,368,202	6,126,288	234,552	2,241,914	3,901,852	0
清掃	121,320	380,295	321,688	3,611	58,607	179,927	0
ごみ処理	121,320	329,960	313,995	1,769	15,965	137,285	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	50,335	7,693	1,842	42,642	42,642	
保健衛生	122,711	1,360,104	803,400	37,585	556,704	679,415	
その他	1,415,907	6,627,803	5,001,200	193,356	1,626,603	3,042,510	
産業振興	32,569,489	322,535,188	198,011,622	10,780,978	124,523,566	157,093,055	0
労働	448,162	6,185,449	4,766,829	234,057	1,418,620	1,866,782	
農林水産業	29,964,553	293,127,102	178,391,015	9,743,433	114,736,087	144,700,640	0
造林	873,999	11,113,961	6,853,251	345,716	4,260,710	5,134,709	
林道	3,492,334	35,487,164	12,679,655	721,033	22,807,509	26,299,843	
治山	6,115,261	56,870,354	30,159,371	1,687,608	26,710,983	32,826,244	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	14,401,407	171,027,655	117,717,338	6,343,789	53,310,317	67,711,724	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	5,081,552	18,627,968	10,981,400	645,287	7,646,568	12,728,120	
商工	2,156,774	23,222,637	14,853,778	803,488	8,368,859	10,525,633	0
国立公園等	597,319	7,742,875	4,168,617	271,736	3,574,258	4,171,577	
観光	221,186	1,089,647	785,924	21,833	303,723	524,909	
その他	1,338,269	14,390,115	9,899,237	509,919	4,490,878	5,829,147	
警察	26,420,483	60,521,312	37,580,699	1,902,350	22,930,613	49,351,096	0
庁舎	26,420,483	60,521,312	37,580,699	1,902,350	22,930,613	49,351,096	
その他	0	0	0	0	0	0	
総務	11,255,879	58,967,868	26,569,848	1,749,649	32,398,020	43,653,899	0
庁舎等	2,341,331	25,171,825	7,472,228	502,902	17,699,597	20,040,928	
その他	8,914,548	33,796,043	19,097,620	1,246,747	14,698,423	23,612,971	
合計	721,157,499	2,485,985,083	932,050,022	56,106,300	1,553,935,061	2,275,092,560	0

### III-2. 普通会計貸借対照表の概要

#### III-2-1 総括

平成21年度末の奈良県の「資産」は、2兆5,738億53百万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2,292億69百万円となっており、国の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1兆3,445億84百万円となっています。

#### III-2-2 資産【2兆5,738億53百万円】

##### 1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、有形固定資産と売却可能資産で構成されており、2兆2,790億59百万円と「総資産」の89%を占めています。

資 産	負 債
1公共資産	純資産
2投資等	
3流動資産	

##### (1) 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額（決算統計の普通建設事業費の累計額）から減価償却の累計額を差し引いた後の金額と昭和43年度以前に取得した土地の再調達価額との合計額となっており、2兆2,750億93百万円となっています。

主な内訳を見てみると、道路や公園、公営住宅などのインフラ整備に1兆7,941億70百万円（構成比79%）、学校や社会・体育施設など教育文化施設の整備に2,173億88百万円（構成比10%）、農地や農林道などの整備に1,570億93百万円（構成比7%）となっています。

##### (2) 売却可能資産

公共資産のうち、県営プール跡地や旧弦巻公舎など、行政目的のために使用されていない未利用の財産について、売却可能資産として39億67百万円を計上しています。

##### 2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社への出資金や貸付金、基金、納付期限や回収期限から1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）など2,446億95百万円となっています。

##### (1) 投資及び出資金

県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1,230億23百万円の出資をしています。

また、投資損失引当金とは、連結対象団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目で、7百万円を計上しています。

#### (2) 貸付金

福祉資金や住宅改良資金、奨学金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業振興や地域振興などの産業振興目的の貸付金など、285億56百万円の貸付けをしています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額です。

#### (3) 基金等

退職手当平準化基金が122億56百万円、文化施設等整備基金や介護保険財政安定化基金などの特定目的基金が759億10百万円あります。

#### (4) 長期延滞債権

県税や住宅使用料等で納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない債権が78億12百万円あります。

#### (5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。貸付金については減免規定により回収を想定していないものを計上するとともに、長期延滞債権については過去の回収不能実績率から回収不能見込額を算定し、32億31百万円を回収不能見込額として計上しています。

### 3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金、歳計現金、県税等の未収金の合計500億98百万円となっています。

#### (1) 現金預金

財政調整基金が98億32百万円、減債基金が301億73百万円、歳計現金が70億83百万円あり、現金預金の合計は470億88百万円で総資産の2%を占めています。

#### (2) 未収金

21年度の歳入として調定していた地方税のうち16億7百万円と、住宅使用料など14億20百万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、17百万円を回収不能見込額として計上しています。

### III-2-3 負債【1兆2,292億69百万円】

#### 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、23年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金の合計で、1兆1,293億34百万円となっています。

資 産	負 債
	1固定負債
	2流動負債
純資産	

##### (1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが9,811億25百万円あり、負債総額の80%を占めています。

なお、地方債の総額は、21年度に830億79百万円発行し、596億97百万円償還した結果、残高は233億82百万円増加して、1兆502億97百万円となりました。

##### (2) 長期未払金

既に物件の引き渡しやサービスの提供を受けたものについての未払いの額や債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上します。44億円38百万円を計上しています。

##### (3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で1,437億71百万円となっています。

#### 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる地方債、未払金、支払予定退職手当、賞与引当金などの合計999億35百万円となっています。

##### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は691億72百万円となっています。

##### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので計上していません。

##### (3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額を未払金として計上します。17億62百万円を計上しています。

##### (4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当は206億72百万円となっています。

#### (5) 賞与引当金

賞与引当金は、22年度の6月に支給される賞与のうち、21年度負担相当額で、8億3,490万円となっています。

### III-2-4 純資産【1兆3,445億840万円】

#### 1 公共資産等整備国庫補助金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国から受けた補助金で6,020億210万円となっています。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産整備国庫補助金等
	2 公共資産等整備市町村負担金等
	3 公共資産整備一般財源等
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額

#### 2 公共資産等整備市町村負担金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、市町村からの負担金で184億460万円となっています。

#### 3 公共資産等整備一般財源等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国庫補助金、市町村負担金と建設地方債を除いたもので1兆2,642億270万円となっています。

#### 4 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス5,440億100万円となっています。

これは、翌年度以降の収入のうち、5,440億100万円については使途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源に将来地方交付税が充当されるため、奈良県が例外的なわけではなく、多くの団体においてその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

#### 5 資産評価差額

売却可能資産の時価評価額と取得価額との差額39億を資産評価差額として計上しています。



### III-2-5 注記

#### 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で4,788億6百万円あり、このうち1,989億43百万円の一般財源等が充当されています。

#### 2 交付税措置地方債の金額

地方債残高1兆502億96百万円のうち、5,553億37百万円(53%)については、将来の地方交付税の算定基礎額に含まれることが見込まれます。

#### 3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額1兆2,474億62百万円に対して6,367億75百万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は6,106億87百万円となります。

#### 4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産2兆2,750億93百万円のうち、土地が7,211億58百万円あり、償却資産は1兆5,539億35百万円となります。

減価償却累計額は9,320億50百万円あり、償却資産の取得価額2兆4,859億85百万円に対して37%の減価償却が進んでいることとなります。

### III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

#### 1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が59.0%となっています。

公共資産合計 (A)	
2兆2,790億59百万円	
これまでの世代が負担 【59.0%】	将来世代が負担 【41.0%】
純資産合計 (B) 1兆3,445億84百万円	(A) - (B)

昨年度の本県の比率は58.4%でした。これは、総務省式改訂モデルで財務書類を作成した41道府県中、25位となっています。なお、41都道府県の比率の単純平均は57.7%となっています。

## 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、5. 14年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	2兆5,738億53百万円
歳入合計	B	5,006億58百万円
予算額対資産比率	A/B	5.14年

昨年度の本県の比率は5.53年でした。これは、41道府県中27位となっています。なお、41都道府県の比率の単純平均は4.96年となっています。

## 3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は182万4千円、うち有形固定資産が161万2千円となっています。

これに対して、負債は87万1千円、純資産は95万円3千円となっています。

昨年度の本県の県民1人あたりの資産は、41道府県中25位で、41都道府県の平均は127万3千円となっています。また、県民1人当たりの負債は、41都道府県中少ない方から17位で、41都道府県の平均は93万8千円となっています。

## 4 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、資産が324億44百万円増加しており、そのうち投資等で288億44百万円の増加となっています。

その主な要因は、国の経済危機対策等による基金創設などにより特定目的金等が増加したことによるものです。

## IV 奈良県普通会計行政コスト計算書

### IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に減価償却費、回収不能見込計上額、退職手当引当金繰入等の現金支出を伴わないものを加えた経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。また、性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。

〔経常行政コスト a〕		目 的 別 コ ス ト				
性 質 別 コ ス ト		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	・・・
	人にかかるコスト（人件費等）					
	物にかかるコスト（物件費等）					
	移転可能なコスト（社会保障給付等）					
ト▼	その他のコスト（支払利息等）					
〔経常収益 b〕		使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金			
〔純経常行政コスト c = a - b〕						

奈良県普通会計行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	134,953,212	35.8%	6,699,133	89,073,078	2,369,071	3,161,893	5,618,233	21,304,540	5,906,746	820,518			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,806,076	4.1%	638,401	10,500,640	266,856	370,515	618,222	2,541,655	640,739	29,049			0
(3)賞与引当金繰入額	8,328,743	2.2%	332,105	5,580,065	148,474	198,162	336,516	1,327,643	354,354	51,423			0
小計	158,888,031	42.1%	7,669,639	105,153,783	2,784,401	3,730,569	6,572,971	25,173,838	6,901,840	900,990			0
(1)物件費	14,985,992	4.0%	1,125,975	4,339,688	386,868	1,020,660	2,139,332	2,613,319	3,213,316	76,891			69,943
(2)維持補修費	3,028,752	0.8%	2,420,869	46,541	9,973	0	405,992	26,646	118,731	0			
(3)減価償却費	56,106,300	14.9%	36,831,946	3,962,402	644,423	234,552	10,780,978	1,902,350	1,749,649				
小計	74,121,044	19.6%	40,378,790	8,348,631	1,041,264	1,255,212	13,326,302	4,542,315	5,081,696	76,891			69,943
(1)社会保障給付	12,539,252	3.3%		116,535	9,012,919	3,409,798							
(2)補助金等	91,524,241	24.3%	1,461,132	9,483,275	45,949,394	1,720,990	5,899,175	204,195	11,429,785	178,249			15,198,046
(3)他会計等への支出額	3,945,562	1.0%	154,802	0	0	3,703,789	86,971	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	19,453,006	5.2%	10,692,636	1,235,468	1,571,621	331,438	4,983,592	0	628,251	0			0
小計	127,462,061	33.8%	12,308,570	10,835,278	56,533,934	9,168,015	10,979,738	204,195	12,058,036	178,249			15,198,046
(1)支払利息	17,544,356	4.7%									17,544,356		
(2)回収不能見込計上額	1,267,636	0.3%									1,267,636		
(3)その他行政コスト	△ 2,018,095	-0.5%					0		7,676				△ 2,025,771
小計	16,793,897	4.5%	0	0	0	0	0	0	7,676	0	17,544,356		△ 2,025,771
経常行政コスト a	377,265,033		60,356,999	124,337,692	60,359,599	14,151,796	30,879,011	29,920,348	24,049,248	1,156,130	17,544,356	1,267,636	13,242,218
(構成比率)			16.0%	33.0%	16.0%	3.8%	8.2%	7.9%	6.4%	0.3%	4.7%	0.3%	3.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	8,211,293		720,918	3,313,238	28,761	250,363	104,749	1,584,402	339,643	0	197,856		0	1,671,363
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,534,251		△ 141,076	871,371	27,347	10,283	3,909	0	476,174	0	0		0	286,243
経常収益合計 d	9,745,544		579,842	4,184,609	56,108	260,646	108,658	1,584,402	815,817	0	197,856		0	1,957,606
d/a	2.58%		1.0%	3.4%	0.1%	1.8%	0.4%	5.3%	3.4%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	367,519,489		59,777,157	120,153,083	60,303,491	13,891,150	30,770,353	28,335,946	23,233,431	1,156,130	17,346,500	1,267,636	13,242,218	△ 1,957,606

## IV-2. 行政コスト計算書の概要

### IV-2-1 総括

平成21年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め3,772億65百万円、これに対して、「経常収益」は97億46百万円（受益者負担割合は2.6%）で、差引き「純経常行政コスト」は3,675億19百万円となっています。

### IV-2-2 経常行政コスト

#### 1 性質別行政コスト

1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が1,588億88百万円で「経常行政コスト」の42.1%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、741億21百万円で「経常行政コスト」の19.6%を占めており、内訳は、物件費が149億86百万円、維持補修費が30億29百万円、減価償却費が561億6百万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、1,274億62百万円で「経常行政コスト」の33.8%を占めており、主なものは、補助金等が915億24百万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、167億94百万円で「経常行政コスト」の4.5%を占めており、支払利息が175億44百万円となっています。

#### 2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、教育が1,243億38百万円（構成比33.0%）と最も多く、次に福祉が603億60百万円（構成比16.0%）、生活インフラ・国土保全が603億57百万円（構成比16.0%）の順になっています。

教育では84.6%が「人にかかるコスト」、福祉では93.7%が「移転支出的なコスト」、生活インフラ・国土保全では66.9%が「物にかかるコスト」となっています。

### IV-2-3 経常収益

#### 1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、82億11百万円、「分担金・負担金・寄付金」が15億34百万円となっています。

#### 2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、警察では、5.3%、教育では、3.4%、総務では、3.4%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

#### IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

##### 1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、2.6%となっています。

経常収益	A	97億46百万円
経常行政コスト	B	3,772億65百万円
受益者負担比率	A/B	2.6%

昨年度の本県の比率は2.5%でした。これは、総務省式改訂モデルで財務書類を作成した41道府県中、33位となっています。なお、41都道府県の比率の単純平均は3.1%となっています。

##### 2 行政コスト対公共資産比率

資産が効率的に活用されているかを示す比率で、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。本県の行政コスト対公共資産比率は16.6%となっています。

経常行政コスト	A	3,772億65百万円
公共資産	B	2兆2,790億59百万円
行政コスト対公共資産比率	A/B	16.6%

昨年度の本県の比率は15.8%でした。これは、41道府県中24位となっています。なお、41都道府県の比率の単純平均は18.0%となっています。

##### 3 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常行政コストは26万4千円、経常収益は6千円となり、純経常行政コストは25万8千円となっています。

昨年度の本県の県民1人あたりの経常行政コストは、41道府県中少ない方から9位となっています。なお、41都道府県の平均は32万6千円となっています。

##### 4 前年度行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストが171億21百万円増加しています。

その主な要因は、社会保障関係経費の増加のほか、病院事業補助、1300年記念事業負担金などの増加により「移転支出的なコスト」が162億5.2百万円増加したこと等によるものです。

## V 奈良県普通会計純資産変動計算書

### V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

純経常行政コストと財源では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

臨時損益では、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

科目振替では、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

資産評価に伴う増減では、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させるので、資産評価差額の増減として計上します。

期首純資産残高 → 前年度貸借対照表の純資産の部と一致
純経常行政コストと財源
-----
臨時損益
-----
科目振替
-----
資産評価に伴う増減
-----
期末純資産残高 → 当年度貸借対照表の純資産の部と一致

# 奈良県普通会計純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,330,770,897	584,929,406	17,462,560	1,244,854,970	△ 520,097,521	3,621,482
純経常行政コスト	△ 367,519,489				△ 367,519,489	
一般財源						
地方税	124,444,430				124,444,430	
地方交付税	131,499,545				131,499,545	
その他行政コスト充当財源	17,176,817				17,176,817	
補助金等受入	108,349,862	33,456,984	1,797,369		73,095,509	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 523,486				△ 523,486	
公共資産除売却損益	106,907				106,907	
投資損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		0	0	23,942,982	△ 23,942,982	0
公共資産処分による財源増				8,294,539	△ 8,294,539	
貸付金・出資金等への財源投入		△ 707,987	0	△ 11,268,009	11,975,996	
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増		△ 15,657,895	△ 813,540	△ 39,634,865	56,106,300	
地方償還に伴う財源振替				38,037,768	△ 38,037,768	
資産評価替えによる変動額	278,425					278,425
無償受贈資産受入	0					
その他	0			0	0	
期末純資産残高	1,344,583,908	602,020,508	18,446,389	1,264,227,385	△ 544,010,281	3,899,907



## V-2. 純資産変動計算書の概要

### V-2-1 総括

平成21年度の純経常行政コスト3,675億19百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が2,731億21百万円、補助金等が1,083億50百万円あり、災害復旧費など臨時的な要因によるコストが4億17百万円ありましたが、合計で135億35百万円の収入超過となりました。

平成21年度に売却可能資産の時価評価を行った結果、時価評価額と取得価額との差額2億78百万円の資産増となり、これを含めた平成21年度中の純資産の変動額は、138億13百万円の増となっています。

この結果、期首に1兆3,307億71百万円であった純資産残高が、期末では1兆3,445億84百万円となりました。

### V-2-2 純資産の内訳

#### 1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等の整備に充当する国庫補助金等を334億57百万円受け入れた結果、貸付金等の回収等による7億8百万円の減、有形固定資産の減価償却による156億58百万円の減があったものの、前年度と比べ170億91百万円増加しました。

この結果、公共資産等整備国庫補助金等期末残高は6,020億21百万円となりました。

#### 2 公共資産等整備市町村負担金等

市町村からの負担金等を17億97百万円受け入れた結果、有形固定資産の減価償却による8億14百万円の減があったものの、前年度と比べ9億83百万円増加しました。

この結果、公共資産等整備市町村負担金等期末残高は184億46百万円となりました。

#### 3 公共資産等整備一般財源等

公共資産処分や基金の取崩し等により112億68百万円の減、減価償却により396億35百万円の減となりましたが、公共資産整備や基金積立金等への一般財源充当による239億43百万円の増、地方債償還に伴う380億38百万円の増等より、前年度と比べ193億72百万円の増となりました。

この結果、公共資産等整備一般財源等期末残高は、1兆2,642億27百万円となりました。

#### 4 その他一般財源等

その他一般財源は一般財源、補助金や市町村負担金の受入、減価償却等で4,023億23百万円の増がありましたが、純経常行政コストや臨時損益等に充当した結果、239億13百万円の不足額の増となりました。その他一般財源が不足（マイナス）しているということは、将来の収入の用途が拘束されていることとなります。

## 5 資産評価差額

投資及び出資金の時価評価及び有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、278百万円の増となっています。

## VI 奈良県普通会計資金収支計算書

### VI-1. 資金収支計算書とは

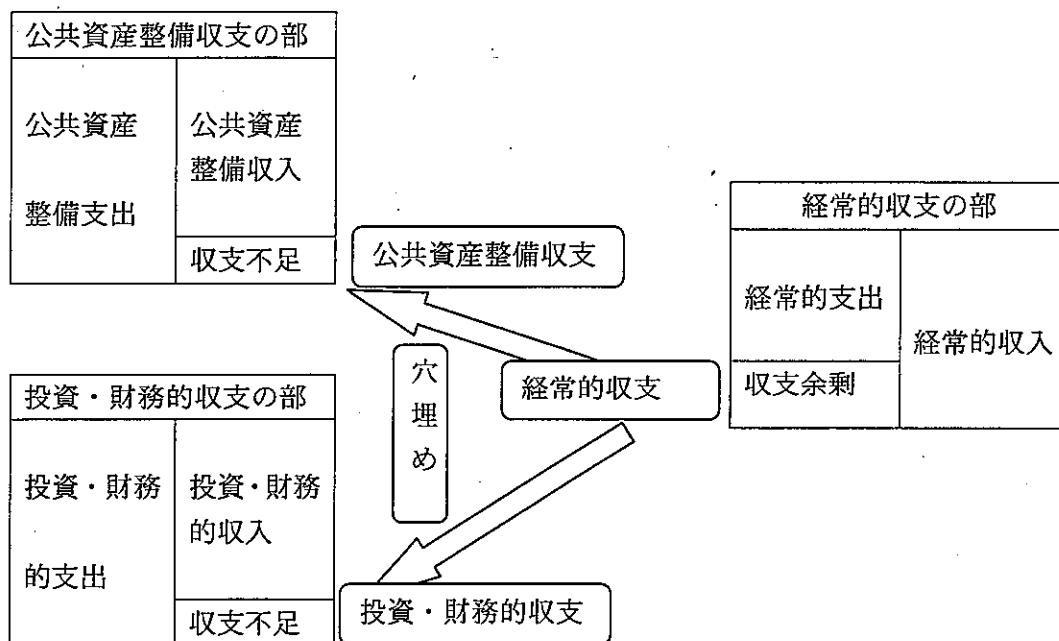
資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付け、基金の積立て、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



# 奈良県普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	159,554,933
物件費	14,985,992
社会保障給付	12,539,252
補助金等	91,524,453
支払利息	17,544,355
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,420,076
その他支出	3,552,238
支 出 合 計	303,121,299
地方税	124,246,469
地方交付税	131,499,545
国庫補助金等	52,407,045
使用料・手数料	8,196,964
分担金・負担金・寄附金	3,638,515
諸収入	10,176,289
地方債発行額	47,329,900
基金取崩額	8,213,863
その他収入	8,900,779
収 入 合 計	394,609,369
経 常 的 収 支 額	91,488,070

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	60,364,317
公共資産整備補助金等支出	19,453,006
他会計等への建設費充当財源繰出支出	652,756
支 出 合 計	80,470,079
国庫補助金等	16,973,467
地方債発行額	32,565,600
基金取崩額	907,360
その他収入	3,319,747
収 入 合 計	53,766,174
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26,703,905

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	213,650
貸付金	6,412,968
基金積立額	43,357,734
定額運用基金への繰出支出	15,717
他会計等への公債費充当財源繰出支出	285,430
地方債償還額	59,697,383
支 出 合 計	109,982,882
国庫補助金等	36,646,260
貸付金回収額	2,663,317
基金取崩額	0
地方債発行額	3,183,700
公共資産等売却収入	106,907
その他収入	780,092
収 入 合 計	43,380,276
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 66,602,606

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,818,441
期首歳計現金残高	8,901,770
期末歳計現金残高	7,083,329

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は70,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は83,634千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	500,657,589
繰越金	△ 8,901,770
地方債発行額	△ 83,079,200
財政調整基金等取崩額	△ 6,846
支出総額	△ 493,574,260
地方債償還額	77,158,104
財政調整基金等積立額	3,420,629
基礎的財政収支	△ 4,325,754

## VI-2. 資金収支計算書の概要

### VI-2-1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）914億88百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）267億4百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）666億3百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字の合計が大きいため、期首に89億2百万円あった現金が、期末では18億19百万円減少し、70億83百万円となっています。

### VI-2-2 経常的収支の部

#### 1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,031億21百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,595億55百万円、補助金等915億24百万円、支払利息175億44百万円、物件費149億86百万円、社会保障給付125億39百万円などとなっています。

#### 2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で3,946億9百万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税1,315億円、地方税1,242億46百万円、国庫補助金等524億7百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額914億88百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

### VI-2-3 公共資産整備収支の部

#### 1 支出

本県で社会資本を整備した公共資産整備支出が603億64百万円、市町村やその他の団体に補助金等を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が194億53百万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが6億53百万円で、合計では804億70百万円となっています。

#### 2 収入

公共資産整備支出の財源となった国庫補助金等が169億73百万円、地方債発行額が325億66百万円、市町村等やその他の団体からの分担金・負担金・寄附金が20億41百万円、基金の取り崩しが9億7百万円、その他の収入が12億79百万円で、合計では537億66百万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の差額は267億4百万円の赤字となっていますが、この

不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

#### VI-2-4 投資・財務的収支の部

##### 1 支出

貸付金が64億13百万円、基金への積立金が433億58百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が2億85百万円、地方債償還額が596億97百万円などで、合計では1,099億83百万円となっています。

##### 2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が26億63百万円、地方債発行額が31億84百万円、国庫補助金等が366億46百万円、その他の収入が8億87百万円等で、合計では433億80百万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の差額は666億3百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

#### VI-2-5 注記

##### 1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は700億円となっていますが、平成21年度中の一時借入れはありません。

##### 2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の実質的な借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成21年度では、地方債発行額が830億79百万円となり、地方債の元利償還額771億58百万円を大幅に上回ったことなどにより、基礎的財政収支は43億26百万円のマイナスとなっています。

## VII 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

### VII-1. 対象会計範囲

奈良県県全体財務諸表は普通会計と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等を対象としています。

普通会計（前掲のとおり）

公営事業会計（6会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県病院事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県観光自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県全体

地方独立行政法人（1団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学

地方三公社（3団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社
- ・奈良県住宅供給公社

連結

第三セクター等（12団体）

- ・財団法人なら・シルクロード博記念国際交流財団
- ・財団法人奈良県万葉文化振興財団
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・財団法人健やか奈良支援財団
- ・財団法人奈良県交通遺児等援護会
- ・財団法人奈良県解放センター
- ・財団法人奈良県中小企業支援センター
- ・財団法人奈良県農業振興公社
- ・財団法人奈良県食肉公社
- ・財団法人奈良県林業基金
- ・財団法人奈良県暴力団追放県民センター
- ・一般財団法人奈良県ビジターズビューロー

## VII-2. 連結の方法

### 1 連結の様式

普通会計・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

### 2 連結の基準日

連結の基準日は、平成22年3月31日を基準日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計間の間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

### 3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法に準拠して作成しています。

### 4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。



# 奈良県全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,009,256,858	981,124,620
②教育	②公営事業地方債
217,388,455	99,184,264
③福祉	地方債計
9,534,353	1,080,308,884
④環境衛生	(2) 長期未払金
158,641,126	4,437,877
⑤産業振興	(3) 引当金
162,081,647	156,969,380
⑥警察	(うち退職手当等引当金)
49,351,096	150,869,117
⑦総務	(うちその他の引当金)
43,653,899	6,100,263
⑧収益事業	(4) その他
3,129,141	0
⑨その他	固定負債合計
0	1,241,716,141
有形固定資産計	2 流動負債
2,653,036,575	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	78,738,012
46,328,611	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	1,655,181
3,966,687	(3) 未払金
公共資産合計	5,792,095
2,703,331,873	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	21,576,378
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
75,619,504	8,918,770
(2) 貸付金	(6) その他
28,556,077	73,000
(3) 基金等	流動負債合計
89,569,513	116,753,436
(4) 長期延滞債権	<b>負債合計</b>
8,094,699	1,358,469,577
(5) その他	<b>[純資産の部]</b>
0	1 公共資産等整備国庫補助金等
(6) 回収不能見込額	777,679,739
△ 3,231,244	2 公共資産等整備市町村負担金等
投資等合計	18,446,389
198,608,549	3 公共資産等整備一般財源等
3 流動資産	1,355,773,307
(1) 資金	4 その他一般財源等
66,778,328	△ 538,832,552
(2) 未収金	5 資産評価差額
6,898,928	4,709,430
(3) 販売用不動産	純資産合計
0	1,617,776,313
(4) その他	負債及び純資産合計
647,927	2,976,245,890
(5) 回収不能見込額	
△ 19,715	
流動資産合計	
74,305,468	
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	
2,976,245,890	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	52,431,709 千円
②債務保証又は損失補償	18,182,580
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	9,473,893

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち663,571,212千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

奈良県全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	145,828,482	35.0%	6,913,011	89,073,078	2,369,071	13,664,989	5,776,549	21,304,540	5,906,746	820,518			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	16,244,435	3.9%	638,401	10,500,640	266,856	1,008,874	618,222	2,541,655	640,739	29,049			0
(3) 賞与引当金繰入額	8,403,748	2.0%	366,681	5,580,065	148,474	227,221	347,886	1,327,643	354,354	51,423			0
小計	170,476,665	40.9%	7,918,093	105,153,783	2,784,401	14,901,063	6,742,657	25,173,838	6,901,840	900,990			0
(1) 物件費	26,444,763	6.3%	4,357,354	4,339,688	386,868	8,945,348	2,442,036	2,613,319	3,213,316	76,891			69,943
(2) 維持補修費	4,094,092	1.0%	2,606,233	46,541	9,973	846,656	439,312	26,546	118,731	0			
(3) 減価償却費	71,059,980	17.1%	45,738,193	3,962,402	644,423	5,972,989	11,089,994	1,902,350	1,748,649	0			
小計	101,598,835	24.4%	52,701,780	8,348,631	1,041,264	15,764,973	13,971,342	4,542,315	5,081,696	76,891			69,943
(1) 社会保険給付	12,539,252	3.0%		116,535	9,012,919	3,409,798							
(2) 補助金等	92,067,667	22.1%	1,463,820	9,463,275	45,949,394	2,122,150	6,038,753	204,195	11,429,765	178,249			15,198,046
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	19,453,006	4.7%	10,692,636	1,235,468	1,571,621	331,438	4,993,592	0	628,251	0			0
小計	124,059,925	29.8%	12,156,456	10,838,278	56,533,934	5,863,386	11,032,345	204,195	12,058,036	178,249			15,198,046
(1) 支払利息	20,542,925	4.9%									20,542,925		
(2) 回収不能見込計上額	1,266,654	0.3%									1,266,654		
(3) その他行政コスト	△1,340,866	-0.3%	0	0	0	662,125	15,104	0	7,676	0			△2,025,771
小計	20,468,713	4.9%	0	0	0	662,125	15,104	0	7,676	0	20,542,925		△2,025,771
経常行政コスト a	416,604,138		72,776,329	124,337,692	60,359,599	37,191,547	31,761,448	29,920,348	24,049,248	1,156,130	20,542,925	1,266,654	13,242,218
(構成比率)			17.5%	29.8%	14.5%	8.9%	7.8%	7.2%	5.8%	0.3%	4.9%	0.3%	3.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	8,211,293		720,918	3,313,238	28,761	250,363	104,749	1,584,402	339,643	0	197,856		0
2 分担金・負担金・寄附金	2,345,579		631,060	871,371	27,347	49,475	3,909	0	476,174	0	0		286,243
3 保険料	0				0								
4 事業収益	34,663,780		6,702,671	0	0	27,139,039	822,070	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	447,032		3,370	0	0	326,110	117,552	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	45,667,684		8,058,019	4,184,609	56,108	27,764,987	1,048,280	1,584,402	815,817	0	197,856		0
b/a	11.0%		11.1%	3.4%	0.1%	74.7%	3.3%	5.3%	3.4%	0.0%	1.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	370,936,454		64,718,310	120,153,083	60,303,491	9,426,560	30,713,168	28,335,946	23,233,431	1,156,130	20,345,069	1,266,654	13,242,218
													△1,957,606

# 奈良県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,603,650,599	761,324,487	17,462,560	1,336,218,328	△ 515,754,052	4,399,276
純経常行政コスト	△ 370,936,454				△ 370,936,454	
一般財源						
地方税	124,444,430				124,444,430	
地方交付税	131,499,545				131,499,545	
その他行政コスト充当財源	16,807,672				16,807,672	
補助金等受入	110,201,876	37,622,254			72,579,622	
市町村負担等受入			1,797,369		525,720	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 523,486				△ 523,486	
公共資産除売却損益	106,907				106,907	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				27,666,691	△ 27,666,691	
公共資産処分による財源増		△ 213,886	0	△ 3,905,398	4,119,284	0
貸付金・出資金等への財源投入		0		7,909,685	△ 7,909,685	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 707,987	0	△ 11,268,009	11,975,996	
減価償却による財源増		△ 20,345,129	△ 813,540	△ 49,999,892	71,158,561	
地方債償還に伴う財源振替				55,142,533	△ 55,142,533	
資産評価替えによる変動額	278,425					278,425
無償受贈資産受入	31,729					31,729
その他	△ 108,019	0	0	△ 5,990,631	5,882,612	
期末純資産残高	1,617,776,313	777,679,739	18,446,389	1,355,773,307	△ 538,832,552	4,709,430

# 奈良県全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	171,645,005
物件費	25,833,230
社会保障給付	12,539,252
補助金等	92,081,014
支払利息	20,551,823
その他支出	6,272,673
支出合計	328,922,997
地方税	124,246,469
地方交付税	131,499,545
国補助金等	52,458,672
使用料・手数料	8,583,208
分担金・負担金・寄附金	3,677,707
保険料	0
事業収入	34,902,049
諸収入	10,197,607
地方債発行額	47,329,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,627,646
その他収入	9,037,367
収入合計	433,560,170
経常的収支額	104,637,173

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	71,216,996
公共資産整備補助金等支出	19,453,006
支出合計	90,670,002
国補助金等	23,381,455
地方債発行額	35,529,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	907,360
その他収入	1,895,748
収入合計	61,713,863
公共資産整備収支額	△ 28,956,139

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	213,684
貸付金	10,260,968
基金積立額	43,357,734
定額運用基金への繰出支出	15,717
地方債償還額	76,802,148
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	130,650,251
国補助金等	36,646,260
貸付金回収額	6,511,317
基金取崩額	0
地方債発行額	3,183,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	106,907
その他収入	8,932,987
収入合計	55,381,171
投資・財務的収支額	△ 75,269,080

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	411,954
期首資金残高	66,366,374
期末資金残高	66,778,328

奈良県連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,098,620,114	①普通会計地方債	981,124,620
②教育	221,121,673	②公営事業地方債	99,184,264
③福祉	9,749,580	地方公共団体計	1,080,308,884
④環境衛生	170,464,650	(2) 関係団体	
⑤産業振興	170,513,658	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	49,352,751	②地方三公社長期借入金	13,604,706
⑦総務	43,653,899	③第三セクター等長期借入金	8,629,505
⑧収益事業	3,129,141	関係団体計	22,234,211
⑨その他	147,381	(3) 長期未払金	4,453,760
有形固定資産計	2,766,752,847	(4) 引当金	162,590,336
(2) 無形固定資産	46,934,952	(うち退職手当等引当金)	151,122,093
(3) 売却可能資産	3,966,687	(うちその他の引当金)	11,468,243
公共資産合計	2,817,654,486	(5) その他	467,790
<b>2 投資等</b>		固定負債合計	1,270,054,981
(1) 投資及び出資金	19,825,286	<b>2 流動負債</b>	
(2) 貸付金	19,256,992	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	100,902,810	①地方公共団体	78,738,012
(4) 長期延滞債権	8,112,678	②関係団体	5,045,781
(5) その他	130,026	翌年度償還予定額計	83,783,793
(6) 回収不能見込額	△ 3,306,347	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	23,357,369
投資等合計	144,921,445	(3) 未払金	11,222,552
<b>3 流動資産</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	21,714,329
(1) 資金	69,103,153	(5) 賞与引当金	9,617,487
(2) 未収金	13,360,458	(6) その他	322,200
(3) 販売用不動産	4,207,515	流動負債合計	150,017,730
(4) その他	3,564,667	<b>負債合計</b>	1,420,072,711
(5) 回収不能見込額	△ 354,553	<b>純資産合計</b>	1,632,384,460
流動資産合計	89,881,240	<b>負債及び純資産合計</b>	3,052,457,171
<b>4 繰延勘定</b>	0		
<b>資産合計</b>	3,052,457,171		

奈良県連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	160,074,277	35.0%	7,347,405	101,172,243	3,601,312	13,664,969	6,237,718	21,323,366	5,906,746	820,518			0
(2)退職手当等引当金繰入等	16,804,803	3.7%	640,555	11,050,502	288,272	1,008,874	624,535	2,542,277	640,739	29,049			0
(3)賞与引当金繰入額	9,102,465	2.0%	366,681	6,278,782	148,474	227,221	347,886	1,327,643	354,354	51,423			0
小計	185,981,545	40.7%	8,354,641	118,501,527	4,018,058	14,901,063	7,210,139	25,193,286	6,901,840	900,990			0
(1)物件費	44,618,476	9.8%	5,571,392	19,837,499	1,006,687	8,945,348	3,279,065	2,618,335	3,213,316	76,891			69,943
(2)維持補修費	4,247,204	0.9%	2,475,071	288,088	24,049	846,656	467,963	26,646	118,731	0			
(3)減価償却費	76,662,408	16.8%	47,639,758	7,486,309	657,200	5,972,969	11,253,899	1,902,624	1,749,649	0			
小計	125,528,088	27.5%	55,686,221	27,611,896	1,687,936	15,764,973	15,000,927	4,547,605	5,081,696	76,891	0		69,943
(1)社会保険給付	12,539,252	2.7%		116,535	9,012,919	3,409,798							
(2)補助金等	88,431,074	19.4%	1,438,865	7,352,228	45,456,076	2,122,150	5,061,933	193,742	11,429,785	178,249			15,198,046
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	19,155,947	4.2%	10,520,446	1,236,564	1,571,621	331,438	4,868,027	0	628,251	0			0
小計	120,125,673	26.3%	11,969,311	8,704,327	56,040,616	5,863,366	9,929,960	193,742	12,058,036	178,249			15,198,046
(1)支払利息	20,900,497	4.6%								20,900,497			
(2)回収不能見込計上額	1,400,552	0.3%									1,400,552		
(3)その他行政コスト	3,061,222	0.7%	2,993,877	114,319	315	662,125	1,301,574	7,107	7,676	0			△ 2,025,771
小計	25,362,271	5.5%	2,993,877	114,319	315	662,125	1,301,574	7,107	7,676	0	20,900,497		△ 2,025,771
経常行政コスト a	456,997,577		78,994,050	154,932,070	61,746,925	37,191,547	33,442,600	29,941,740	24,049,248	1,156,130	20,900,497	1,400,552	13,242,218
(構成比率)			17.3%	33.9%	13.5%	8.1%	7.3%	6.6%	5.3%	0.3%	4.6%	0.3%	2.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	8,211,293		720,918	3,313,238	28,761	250,363	104,749	1,584,402	339,643	0	197,856		0	1,671,363
2 分担金・負担金・寄附金	3,003,856		631,060	1,516,817	30,465	49,475	4,797	8,825	476,174	0	0		0	286,243
3 戻 陔	0				0									
4 事業 収 益	70,195,576		13,002,764	26,200,339	1,451,019	27,139,039	2,402,415	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,418,109		261,473	474,379	35,273	326,110	303,735	17,139	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	82,828,834		14,616,215	31,504,773	1,545,518	27,764,987	2,815,696	1,610,366	815,817	0	197,856		0	1,957,606
b/a	18.1%		18.5%	20.3%	2.5%	74.7%	8.4%	5.4%	3.4%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	374,168,743		64,377,835	123,427,297	60,201,407	9,426,560	30,626,904	28,331,374	23,233,431	1,156,130	20,702,641	1,400,552	13,242,218	△ 1,957,606

# 奈良県連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,622,841,939
純経常行政コスト	△ 374,168,743
一般財源	
地方税	124,444,430
地方交付税	131,499,545
その他行政コスト充当財源	16,787,414
補助金等受入	112,526,197
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 523,486
公共資産除売却損益	106,533
投資損失	△ 178
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 356,718
資産評価替えによる変動額	△ 1,108,901
無償受贈資産受入	31,729
その他	304,699
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,632,384,460</b>

# 奈良県連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	187,225,016
物件費	44,917,976
社会保障給付	12,539,252
補助金等	88,237,025
支払利息	20,909,358
その他支出	7,744,268
支 出 合 計	361,572,895
地方税	124,246,469
地方交付税	131,499,545
国補助金等	52,904,987
使用料・手数料	8,583,208
分担金・負担金・寄附金	4,370,945
保険料	0
事業収入	68,522,885
諸収入	10,259,831
地方債発行額	47,329,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,460,000
基金取崩額	11,659,746
その他収入	9,475,158
収 入 合 計	472,312,674
経常的収支額	110,739,779

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	71,216,996
公共資産整備補助金等支出	17,488,861
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,091,444
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,552,071
第三セクター等公共資産整備支出	434,206
支 出 合 計	92,783,578
国補助金等	23,381,455
地方債発行額	35,529,300
長期借入金借入額	63,297
基金取崩額	910,902
その他収入	1,905,837
収 入 合 計	61,790,791
公共資産整備収支額	△ 30,992,787

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,225,987
貸付金	6,929,127
基金積立額	46,239,396
定額運用基金への繰出支出	15,717
地方債償還額	76,802,148
長期借入金返済額	4,833,080
短期借入金減少額	35,189
収益事業純支出	0
その他支出	6
支 出 合 計	139,080,650
国補助金等	36,646,260
貸付金回収額	5,853,394
基金取崩額	116,607
地方債発行額	3,183,700
長期借入金借入額	1,027,849
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	3,205,292
その他収入	9,824,419
収 入 合 計	59,857,521
投資・財務的収支額	△ 79,223,129

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	523,863
期首資金残高	68,579,290
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	69,103,153









連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

経費科目	地方公共団体										地方独立行政法人				地方三公社		
	公営事業会計					その他					雑計 (A+B+C+D+E)	土庫附設公社 (F)	運務公社	住宅供給公社 (G)			
	水道	病院	(H) B その他	緑地	下水道	市債	(H) C その他	(H) D その他	(H) E その他	(H) F その他							
経費行政コスト	334,953,122	581,331	9,921,745	10,593,076	0	11,306	213,873	147,010	372,194	146,928,482	0	145,878,482	11,806,162	168,316	98,805	232,272	434,394
人件費	15,006,076	0	596,577	638,359	0	0	0	0	16,244,435	549,882	0	16,244,435	549,882	0	0	2,154	2,154
退職手当引当金繰入等	8,328,743	0	20,259	22,059	0	458	34,575	10,912	46,946	8,403,748	0	8,403,748	698,717	0	0	0	0
賃借料	14,565,992	1,170,537	6,754,151	7,924,688	0	50,122	3,231,379	252,832	3,534,983	26,444,763	0	35,464,763	15,156,018	33,896	741,321	511,919	1,287,133
物件費	3,028,152	0	233,404	846,556	0	0	185,334	33,270	216,584	4,094,092	0	4,094,092	237,242	0	39,596	1,075	40,112
雑費	56,106,300	4,971,951	766,466	5,738,417	0	38,581	8,306,247	270,455	9,215,263	71,053,980	0	71,053,980	2,121,578	87,272	1,113	1,661	90,046
社会保険料	12,539,252	0	0	0	0	0	0	0	12,539,252	0	0	12,539,252	0	0	0	0	0
補助金等	91,524,241	337,123	64,037	401,160	0	0	2,688	139,578	142,266	92,867,587	0	93,067,587	47,881	706	142,818	0	143,524
借入金等への支出	3,965,952	0	0	0	0	293,820	0	0	293,820	4,196,382	0	4,196,382	0	0	0	0	0
貸倒損失	19,453,006	0	0	0	0	0	0	0	19,453,006	0	0	19,453,006	0	0	0	0	0
支払利息	17,544,359	1,918,811	241,157	2,154,968	0	8,238	822,140	13,163	843,601	20,542,325	0	20,542,325	24,093	0	0	0	338,602
回収不能引当金繰上	1,267,616	0	0	0	0	0	0	0	1,266,654	0	0	1,266,654	0	0	0	0	0
その他行政コスト	2,018,995	178,904	482,271	682,125	0	15,194	0	0	15,194	1,340,806	0	1,340,806	107,593	197,593	2,895,931	3,555,409	33,145
行政コスト合計	377,295,033	9,758,999	19,138,571	26,897,516	0	374,699	13,385,272	867,000	14,877,951	470,800,510	0	470,800,510	30,750,884	3,121,121	5,938,105	782,225	8,898,475
雑費収益	8,211,293	0	0	0	0	0	0	0	8,211,293	0	0	8,211,293	0	0	0	0	0
使用料・手数料	1,524,251	0	35,192	39,192	0	0	772,136	0	772,136	2,345,579	0	2,345,579	441,831	0	0	0	0
雑費収益	0	11,558,863	15,872,076	21,139,639	0	360,216	6,702,671	461,814	7,524,741	34,681,780	0	34,681,780	26,211,527	2,738,378	5,221,265	408,252	8,388,835
その他行政コスト	0	130,667	955,443	326,110	0	3,370	172,652	120,972	447,832	447,832	0	447,832	3,788,834	15,594	106,900	407,946	531,440
行政コスト合計	9,745,544	11,697,630	19,916,500	31,205,130	0	360,216	7,632,979	656,337	8,655,572	49,613,246	0	49,613,246	30,442,192	2,756,872	5,938,105	817,198	8,988,275
(注1) 経費行政コスト	367,519,089	11,918,721	19,138,571	26,897,516	0	14,413	13,385,272	208,661	14,877,951	370,955,684	0	370,955,684	306,932	3,121,121	5,938,105	782,225	8,898,475

経費科目	第三セクター等										雑計					
	(株) シルク ロート株式会社		(株) 万葉文化 製材所		(株) 社会福祉 事業団		(株) 野やの谷 炭産材団		(株) 交通建設 協議会		(株) 東セテ ン		(株) 東セテ ン		(株) 東セテ ン	
	(株) シルク ロート株式会社	(株) 万葉文化 製材所	(株) 社会福祉 事業団	(株) 野やの谷 炭産材団	(株) 交通建設 協議会	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン	(株) 東セテ ン
経費行政コスト	46,425	135,188	1,131,639	90,161	0	10,441	297,315	59,194	20,581	84,079	18,656	110,390	2,065,239	160,074,277	0	160,074,277
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	34,412	193,185	578,000	37,868	0	10,127	570,664	27,182	131,659	122,401	5,822	121,841	1,829,435	44,777,349	0	44,777,349
雑費	0	4,305	12,790	3,790	0	1,346	7,355	145	20,958	47,032	0	47,032	3,788,834	15,594	106,900	407,946
減価償却費	0	0	0	0	0	6,576	139,646	0	23,385	874	274	176,950	73,448,584	3,213,844	76,682,408	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	0	9,356	4,977	109	0	87	87,546	1,798	9,550	0	0	13,695	136,801	82,397,873	0	82,397,873
借入金等への支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回収不能引当金繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	6,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	80,437	348,941	1,734,597	126,955	0	28,577	1,886,672	742,941	206,157	246,885	37,451	248,023	5,685,691	462,263,164	0	462,263,164
雑費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分損金・負担金	143	0	46	2,038	0	1,034	888	0	8,625	70,144	63,118	2,870,528	133,328	0	0	0
雑費収益	4,009	376,984	1,805,287	5,530	0	7,612	3,499,252	34,925	110,103	806	23,293	3,904,900	73,146,742	0	0	0
その他行政コスト	80,557	1,414	8,256	151,249	0	13,308	311,235	694,701	145,915	195,788	27,592	162,437	1,753,770	6,521,076	0	6,521,076
行政コスト合計	84,864	378,398	1,814,569	156,243	0	21,952	1,831,935	728,726	245,884	37,023	295,874	5,741,468	90,749,639	7,920,805	0	82,878,832
(注1) 経費行政コスト	84,864	378,398	1,814,569	156,243	0	21,952	1,831,935	728,726	245,884	37,023	295,874	5,741,468	90,749,639	7,920,805	0	82,878,832







## VIII 奈良県連結財務諸表

### VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

#### 1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	2兆5,738億53百万円	地方独立行政法人	217億95百万円
公営事業会計	4,500億96百万円	地方三公社	1,265億33百万円
		第三セクター等	285億37百万円

資産の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社については「有形固定資産」の割合が高くなっていますが、第三セクター等においては「投資等」の割合も高くなっています。これは「投資等」のうち「基金等」に財団法人における基本財産や特定資産（特定の目的のために計上される資産）を計上することとなっているためです。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、3兆052億46百万円となっています。

#### 2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	1兆2,292億69百万円	地方独立行政法人	109億68百万円
公営事業会計	1,292億1百万円	地方三公社	781億18百万円
		第三セクター等	188億72百万円

負債の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等について、「固定負債」特に「長期借入金」の割合が高くなっています。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4,200億73百万円となっています。

#### 3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	1兆3,445億84百万円	地方独立行政法人	108億27百万円
公営事業会計	3,208億95百万円	地方三公社	484億15百万円
		第三セクター等	96億65百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆6,323億84百万円となっています。



### VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。(表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。)

会計名	純経常行政コスト	会計名	純経常行政コスト
普通会計	3,675億19百万円	地方独立行政法人	3億9百万円
公営事業会計	36億68百万円	地方三公社	3億33百万円
		第三セクター等	△55百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純経常行政コストの総額は、3,741億69百万円となっています。

### VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。(表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。)

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	138億13百万円	地方独立行政法人	△17億11百万円
公営事業会計	7億25百万円	地方三公社	△3億33百万円
		第三セクター等	2億74百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の純資産残高が1兆6,228億42百万円、期末の純資産残高が1兆6,323億84百万円となっていますので、期間中に95億42百万円純資産が増加しました。

### VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。(表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。)

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	15億95百万円	地方独立行政法人	△6百万円
公営事業会計	△11億61百万円	地方三公社	△3億19百万円
		第三セクター等	3億08百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の資金残高が685億79百万円、期末の資金残高が691億3百万円となっていますので、期間中に5億24百万円資金が増加しました。